

東日本大震災に係る統計センターの主な対応状況 (平成27年3月1日現在)

◆震災の影響等に関する対応

(平成23年4月～)

○労働力調査【総務省】

- ・時系列比較のため平成21年1月～平成23年2月分の基本集計及び詳細集計について、岩手県、宮城県、福島県を除いた遡及集計を実施
- ・基本集計について、平成23年9月分より、岩手県、宮城県、福島県を含めた全国結果の集計を実施のほか、岩手県、宮城県、福島県を除いた集計を、平成24年12月分まで実施

○家計調査【総務省】

- ・平成23年3月分について、一部の地域において当該月分の調査票が追加で回収できたことから、これらの情報を取り込み遡及集計を実施

○小売物価統計調査(消費者物価指数)【総務省】

- ・食料品等の一部調査品目に係る東日本地域の県庁所在市別小売価格に関する早期集計を実施(東日本地域の県庁所在市:青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、山形市、福島市、水戸市、宇都宮市、前橋市、さいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市、新潟市、甲府市)

○サービス産業動向調査【総務省】

- ・東日本と西日本別に、震災の前後の対前年同月比の時系列の動向を把握するための集計を実施

○職種別民間給与実態調査【人事院】

- ・23年度調査は岩手県、宮城県、福島県を除いて調査したため、追加集計として、一部の表について、20～22年結果から3県分(岩手県、宮城県、福島県)を除いた集計を実施(集計結果については、平成23年人事院勧告において、9月30日に公表済)

○平成21年経済センサス - 基礎調査【総務省】

- ・速報データによる浸水地域に係る事業所数・従業者数のデータ提供(5県:青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)
- ・浸水地域に係る産業(大分類)別事業所数・従業者数の確報データの早期提供(6県:青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県)

○平成22年国勢調査【総務省】

- (6県:青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県)
- ・浸水地域に係る人口・世帯数のデータ提供

◆津波による浸水地域に関する対応

(平成23年4月～)

◆被災地域に関する対応

(平成23年4月～)

- 平成21年経済センサス - 基礎調査【総務省】
(6県：青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県)
 - ・事業所等の名簿情報データを作成
 - ・被災地域に係る産業別事業所数・従業者数(市区町村別)の集計(データ提供)

- 平成22年国勢調査【総務省】
(3県：岩手県、宮城県(仙台市宮城野区・若林区含む)、福島県)
 - ・男女・年齢別人口等に関する小地域別(町丁・字等別)結果の概数による集計
 - ・産業別就業者等に関する小地域別(町丁・字等別)結果の概数による集計
 - ・人口等基本集計について優先的に対応を行った
 - ・産業等基本集計について優先的に対応を行った

- 平成20年住宅・土地統計調査【総務省】
 - ・内閣府、国土交通省からの依頼による被災地域の棟数、住宅数把握のためのデータ提供

- 平成24年就業構造基本調査【総務省】
 - ・岩手県、宮城県、福島県の集計について優先的に対応を行った

- 建築物減失統計調査【国土交通省】
 - ・平成23年3月分について、被災地域における当該月分の調査票が追加で回収できたことから、これらの情報を取り込み再集計を実施

◆震災情報の提供に関する対応
(平成23年5月～平成24年12月)

- 政府統計の総合窓口(e-Stat)
 - ・各府省が実施する統計調査の震災による影響等の情報を一元的に提供

◆地震発生直後の対応

(平成23年3月)

- 労働力調査【総務省】
 - ・大震災の影響で、通勤可能な範囲での出退勤としたことによる要員の不足が生じ、急遽、他調査担当の要員を投入するため、業務体制の再編成を臨時に行い、業務を遅滞なく完了
 - ・運送網が寸断し、調査票を期日までに届けられなくなった茨城県庁に職員を派遣し、調査票を回収の上、集計に間に合わせた

- 家計調査【総務省】
 - ・大震災の影響で、通勤可能な範囲での出退勤としたことによる要員の不足が生じ、急遽、他調査担当の要員を投入するため、業務体制の再編成を臨時に行ったほか、超過勤務も行い、業務を遅滞なく完了